



日本の地域における産業政策は1990年頃を境に大きく変化した。1990年頃までは国の産業立地政策の受け皿としての役割が主であり、地域が自ら課題を発見し政策を立案・実施するという主体的役割が不十分であった。しかしその後、豊かさの価値観の転換や政府の役割の変化、グローバル化やIT技術の進歩などを背景に、地域資源の利活用が模索され始め、地方自治体や地域住民、NGO/NPO、企業などが内発的・自立的な地域活性化に取り組むようになった。これにより、これら多様なアクターによる『生産的な相互作用の場、つまり「仕組み」』が必要となるが、アカデミアの責務である「仕組み」つまりガバナンスの側面に焦点を当てた研究は未だ途上であるといえる。本講演会ではコミュニティ・ガバナンスおよび地域資源の利活用の分野で幅広い業績や経験をもつ方々をお招きし、『地域資源の利活用と政策情報』について議論を深めたい。

●日 時：2015年11月21日（土） 13：40～16：50

●場 所：西宮上ヶ原キャンパス G号館202号教室

●プログラム：

【テーマの趣旨説明】中道壽一（北九州市立大学名誉教授、政策情報学会会長）

【基調講演】司会：中道壽一

基調講演①『地域資源の利活用と政策情報学』市川 顕（関西学院大学産業研究所副所長・准教授）

基調講演②『地方再生に果たすネットワーク型コミュニティの情報フロー』

山本 啓（東北大学名誉教授）

【パネルディスカッション】コーディネータ：市川 顕

パネリスト：

朽尾圭亮（船井総合研究所）『一関市における伝統もち食文化を通じた地域ブランド化の試み』

松原真倫（㈱FoundingBase キーマン（津和野町町長付））

『消滅可能性都市における地域資源と政策情報の活用策—島根県津和野町を事例に—』

藤原直樹（大阪市立大学特別研究員）『欧州におけるスマートスペシャリゼーションとクラスター連携』

朽木 量（千葉商科大学政策情報学部教授）『政策情報学から見た地域文化資産の利活用』

●参加費：無料 ※事前申し込み要（裏面参照）

●締 切：11月7日（土）

●定 員：100名

●主 催：政策情報学会、関西学院大学産業研究所

参 加 申 込 書

『2015・11・21 産研講演会』

参加ご希望の方は、以下の必要事項をご記入の上、e-mail または FAX にて 11月7日(土) までにお申し込みください。

e - m a i l seisaku15@kwansei.ac.jp (産研講演会係 宛)

FAX 0798-54-6029 (産業研究所事務室 宛)

.....

お名前 _____

ご所属 (勤務先または学校名) _____

連絡先 (e-mail または FAX) _____

※いただいた個人情報は当セミナーのご案内にのみ使用し、セミナー終了後は速やかに破棄いたします。